

## ミクロネシア情勢（12月）

在ミクロネシア大使館

### 1 内政

ポンペイ州知事に Marcelo K. Peterson 氏，副知事に Reed B. Oliver 氏が当選

8日に行われた決選投票の結果，Marcelo K. Peterson 氏が知事に，Reed B. Oliver 氏が副知事に当選した。就任式は1月11日に行われる予定。

自由連合協定の終了にかかる連邦議会決議案の提出は，自由連合協定の終了に直結せず

11月の連邦議会特別会期で，ヤップ州選出の Figir 連邦議会議員らにより自由連合協定の終了を大統領に求める決議案が提出されたが審議されることなく同会期が終了した。同趣旨の決議案は，2011年10月17日にピーター・クリスチャン連邦議会議員（当時）によって提出され，対外関係委員会に付託されたが，最終的に採択されずに終わっている。

Figir 連邦議員自身は，同決議案についてミクロネシア連邦国内で議論が高まることをよしとしている。他方，Schwartz 米国国務省東アジア太平洋局長は，連邦議会特別会期中に当地を訪問しクリスチャン大統領やシミナ連邦議会議長ほか要人と意見交換した後，「両国間での意見の相違はあっても経済管理合同委員会（JEMCO）で討議する立て付けとなっている。米国議会は支援的な資金支出に後ろ向きになってきていること，単に財政支援部分のみならず自由連合協定に係わる全ての部分について両国関係者が一層踏み込んで理解していく必要があることについて当国要人と意見交換した。いずれにしても，太平洋島嶼地域における当国の経済的及び戦略的重要性は増大していくことになる。米国は自由連合協定以前からミクロネシア連邦地域とかわりを継続しており，気候変動，漁業資源保全，平和部隊，沿岸警備を含め幅広い部分でミクロネシア連邦と協力してきた実績がある。この重要な関係は今後も継続していくものである」と地元メディア関係者に述べた（11月30日付け報道）。

米国への移民を専門とする弁護士が自由連合協定（コンパクト）廃棄によるミクロネシア連邦への影響について発言

コンパクトの廃棄を求める決議が11月のミクロネシア連邦議会に提出されたことを受けて，グアムで米国への移民を専門とする弁護士が，コンパクトが廃棄された場合，ミクロネシア連邦の国民はビザなしで米国へ入国し就労する資格を失い，グアム等米国の在住者は退去することが必要になる旨発言。また，

同弁護士は、コンパクトの廃棄は、米国から財政援助だけでなく米国在住市民から本国への送金の喪失にもつながり大きな影響をもたらすと指摘。なお、コンパクト廃止決議は、同決議が提出された11月の会期では審議されていない(5日付け報道)。

#### 自由連合協定(コンパクト)締結国からの移民の事前審査の可能性に関する調査

米国連邦法(Public Law 112-74)は、連邦政府国土安全保障省(Department of Homeland Security)に対してミクロネシア連邦、パラオ共和国及びマーシャル諸島共和国からの移民が米国に入学する前に事前審査を行うことについてコスト・ベネフィット調査の実施を求めている。また、米国上院の委員会レポートは自由連合協定締結国からの移民のための教育、医療サービス等に年間200百万ドル超の財政支出が必要となっていると報告。

事前審査実施の可能性があることは、ミクロネシア連邦議会にコンパクト廃止の決議が提出された背景の1つとされている(8日付け報道)。

#### ミクロネシア連邦政府、チューク州Weno島道路整備計画の請負業者を提訴し数百万ドルの損害賠償を請求

7年前にWeno島の4.11マイルの道路整備計画について、ミクロネシア連邦政府はPacific International, Inc(PII)社と2,500万米ドルの請負契約を締結、当初計画では2012年3月24日に完工予定であったが、2012年11月にPII社では工事の完工は望めないとの連邦政府による意見が出された後、同工事の工期は2013年11月23日まで延期された。

現在に至るまで、工期遅延の原因を巡る連邦政府とPII社の間での食い違いが続いており、PII社は先行して1,400万ドルの損害賠償を連邦政府側に求め提訴していた。今次、連邦政府側が「請負業者が十分な建設機械を持ち込まず、標準以下の建材を使い、また、作業員の労務管理も杜撰であることが工期の遅れを招き、さらには虚偽の報告もしており連邦政府側に大きな損失を負わせた」として1,400万ドルの損害賠償と代替業者が完工するまで3,000米ドル/日の補償金の支払いを求めてPII社を逆提訴するに至った(11月18日付け報道)。

#### ポンペイ州、禁煙の誓い

ポンペイ州法で公共の場(協会、官庁舎、病院、学校等)での禁煙が定められているが、6日ピーターソン・ポンペイ州知事は当地教会関係者と共に「禁煙の誓い/Tabacco-free pledge」文書に署名し、喫煙による健康被害についてのコミュニティへの啓蒙に努めた(21日付け報道)。

## 2 外交

### 参議院議員ODA調査団の訪問

12月18日から21日の間、参議院議員ODA調査団4名の議員がミクロネシア連邦を訪問。調査団団長の赤石清美議員（自由民主党）をはじめ、石井正弘議員（自由民主党）、長浜博行議員（民主党・新緑風会）、辰巳孝太郎議員（共産党）の4名の調査団は、クリスチャン大統領、マーチン連邦議会副議長らを表敬訪問したほか、日本政府の援助によって供与された2隻の貨客船やポンペイ国際空港ビル、コロニアの製氷施設、大統領府の太陽光パネルを視察するとともに、医療機材が供与されたポンペイ州立病院や廃棄物処分場を訪れた。また、同調査団は大統領の招待でアンツ環礁を訪問するとともに、現地関係者やJICA ボランティアと意見交換を行った。

### 坂井大使がチューク州を公式訪問

1日から4日まで坂井大使がチューク州を公式訪問した。着任以来3回目となる今回の訪問では、エリモ州知事やオニイサム州下院議長と会談し、州内の道路整備の状況や今後の援助ニーズについて意見交換を行ったほか、州上院議会で二国間の絆と題する講演を行った。

知事からは先月到着したエクスカベータ等の重機の供与やボランティアの派遣をはじめとする我が国の援助に対し繰り返し謝意が表明されるとともに、今後も州経済のために日本の協力を希望することが述べられた。

滞在中大使はトノアス島を訪問し、我が国から供与されたエクスカベータの利用状況を確認するとともに、Sino Memorial 小学校とSouthern Nemoneas 高等学校を訪れ、生徒に対して二国間の絆について講演を行ったほか、校長らと遠隔地教育の現状と改善策について意見交換を行った。

### 日本の航空自衛隊が米軍による毎年恒例の「クリスマス投下作戦（Operation Christmas Drop）」に初めて参加

1950年代から継続実施されているクリスマス・シーズンの米軍航空機によるグアム、北マリアナ諸島連邦域内への生活物資（子供向けプレゼント含む）投下オペレーション／クリスマス投下作戦（Operation Christmas Drop）が本年も12月上旬に開始された。

今回は、初めて日本航空自衛隊や豪州空軍の航空機も参加する形で行われ、ミクロネシア連邦のヤップ州及びチューク州付近も含め、同基地によって数ヶ月かけて集められた物品（食料、教材、玩具等）を低空飛行によって投下した。なお、クリスチャン大統領も首席補佐官と共に米軍機に搭乗してクリスマスド

ロップに参加した（21日付け報道）。

#### 中国広東省の民族芸能団がミクロネシア短期大学（COM）にて公演

3日、パリキールのミクロネシア短期大学（COM）中国友好体育館で、広東省乳源ヤオ族自治県の舞踊団が親善公演を行った。1時間半の演目を9名の団員がこなした。冒頭の挨拶で李中国大使館臨時代理大使は、「広東省は太平洋島嶼地域で交流を進展させる自治体として指名されており、2011年から医師団や芸術団体を太平洋島嶼地域に派遣してきている。現在、中国伝統医術専門家3名がポンペイ州立病院に配置されている。中国の箴言の一つに、個々人の友愛は国同士の交流の要であるというものがあるが、協調と友好は相互理解の基礎の上に築かれるものであり、今次の民族芸能団による公演という文化・人的交流は中国・ミクロネシア連邦の関係の増進に大きく役立つことであろう」と挨拶の中で述べた。

なお、参加した日・ミクロネシア連邦要人は、ジョージ副大統領、ヤマセ最高裁判所長官及びプレトリック外務副大臣等であった。

#### Carlson D. Apis 在中国ミクロネシア連邦大使が着任

2日、Apis 新大使は家族と共に北京空港に到着し、4日には、Carlson D. Apis 大使は中国外交部儀典局次長に対して信任状の写しを手交し、習近平主席への信任状捧呈式典の日取りを待つことになった。

Apis 大使は1989年にミクロネシア連邦外務省研修生となり1992年に正式に外務省スタッフとして採用されて以降、一環して外務省で勤務してきた職業外交官で、2010年～2013年9月まで在中国ミクロネシア連邦大使館次席として勤務した。なお、2013年9月以降同次席を務めてきた Jackson T. Soram 氏は近々に本国外務省に帰任配属となる予定。

#### 北京で中国奨学金協議会が太平洋島嶼国大使との会合を開催

15日、北京で中国奨学金協議会が大洋州島嶼国大使との初めての会合を開催し、奨学金の対象者数から学生の中国の大学での生活状況まで幅広いテーマについて議論を行った。カール・アピス在中国 FSM 大使が同会合に参加し、FSM からの留学生の中国での経験について紹介し、課題を解決するために今後とも密接に協力していくことを呼びかけた。現在中国政府の奨学金によって、FSM から32名の学生が中国の大学で学んでいる。

#### Sebastian Anefal 在フィジー・ミクロネシア連邦大使が Jioji Konrote フィジー大統領に信任状を捧呈

8日、Anefal 新大使には複数の省庁での勤務歴があり、ヤップ州知事を務め、また、大使に指名される直近までヤップ州知事の特別顧問職にあった。

### クリスチャン大統領がパリで開催された第4回フランス・大洋州サミットに出席

気候変動条約締約国会議に先立って11月25日及び26日にパリで開催された第4回フランス・大洋州サミットに、他のPIF (Pacific Island Forum) 諸国首脳とともに、クリスチャン大統領が出席した。同サミットでは、気候変動、持続的成長、海洋、援助等幅広い課題について議論が展開され、協力関係の強化と対話の深化の必要性を改めて確認する共同宣言が採択された。

### クリスチャン大統領、気候変動条約国会議に参加し熱弁

パリで開催された COP21 会議に出席したクリスチャン大統領は、各国代表の前で概要以下のとおり演説した。

- ・気候変動問題の解決を督励する国連事務総長の指導性に謝意を述べる。我ら太平洋島嶼地域の人間は、地球的規模の緊急問題として世界の人達に南の島嶼国が水位上昇によって危機に瀕している事をアピールし続けてきた。
- ・多くの科学的根拠から、南の太平洋島嶼地域の人々が最大の脅威の前線に立たされているこの喫緊の課題の原因が明らかになっている。
- ・世界が共同して立ち向かう目標が定まっているのにも拘わらず、今だに反対している国の指導者に言いたい。共通の目標に共同で立ち向かうことに賛同している国の主張が間違っているとすれば、科学的根拠を示して下さいと。
- ・気候変動への対応についての長きにわたる国際社会の努力を無にしないために、パリのこの地の会議を真に有意義なものとするべく、気候変動の影響の進展を抑制、さらには完全に停止させる手立てについて実行力ある結論を出してもらいたいと切に願っている (21日付け報道)。

## **3 経 済**

### コスラエ港でルエンタイ社がはえ縄漁船の漁獲物の転載を開始

11月23日、Luen Thai Fishing Venture (LTFV) がコスラエ港の改修された施設で漁獲物の転載を開始、15隻のはえ縄漁船が漁獲した500tの鯉鮪が冷凍コンテナに転載される予定。コスラエ港での転載は10年以上振りに実施されたもので、30以上のコスラエの家庭に雇用を提供し、地元経済とコミュニティに貢献するものとして期待されている。LTFV社はコスラエ港で漁船の修理も行う。また、チューク州及びヤップ州への展開を目指しており、施設への大規模投資について、連邦及び州政府のリーダーとの議論が必要であるとしている。転載

の開始に当たって、漁獲物のサンプル調査、データ収集のために国家海洋資源管理局（NORMA）及び太平洋共同体事務局（SPC）の担当官が参加した。

#### 国家海洋資源管理局（NORMA）理事会の新メンバーが選出

19日、NORMA理事会で新メンバーが選出され、元ポンペイ州副知事の Churchill Edward氏が議長に、Roger Arnold氏が副議長に就任した。ポンペイ州からは日系の Yoko Nakasone氏が選出されている。

#### 漁業関係者及びキャプティブ保険関係者とのレセプションの開催

14日・15日に漁業関係者及びキャプティブ保険関係者を招いて公邸においてレセプションを開催し、両日ともにクリスチャン大統領が出席し、ジョージ副大統領とロバート外務大臣も14日に出席した。

14日に行われた当地漁業関係者を招いた夕食会では、坂井大使からミクロネシア連邦（FSM）内の排他的経済水域においてFSMと日本漁業との関係が改善されていることに対して謝意が述べられ、日本漁船に関する裁判は未だ1つ係争中だが、日本の漁業者がFSM域内での操業に自信を取り戻している旨を伝えた。ロバート外務大臣がFSMを代表して返礼の挨拶を行った。

また、15日に行われた夕食会では、坂井大使より、MRA（ミクロネシア・レジストレーション・アドバイザーズ）が当地において日本企業がキャプティブ保険会社の登録を進め、大きな成功を成し遂げたことに祝辞が述べられ、また、MRAの大きな成功がFSMに大きな利益をもたらしている旨が述べられた。Ieski Iehsi氏がMRAを代表して返礼のスピーチを行った。

## **4 経済協力**

### (1) 日本

#### JICA関係者による世界糖尿病の日にちなんだ啓発活動の開催

11月20日、ミクロネシア短期大学（COM）において世界糖尿病の日にJICA関係者やNGO、COM関係等によって本年のスローガンを「今日の行動により明日を変える」として啓発活動が開催された。JICAボランティアによる健康的な日本食の紹介が行われた。糖尿病はミクロネシア連邦の重大な疾患となっており、参加者は若年から健康的な生活習慣を身につけることの重要性について学んだ。

#### 再生エネルギー30%の目標の実現に向けて日本のPEC基金事業が貢献とミクロネシア連邦政府の長官補が発言

ミクロネシア連邦政府のエネルギー担当資源開発省長官補ヒューバート・ヤマダ氏が、日本の拠出したPEC基金による太陽光発電事業によって、ミクロネ

シア連邦での 800kw の発電能力が実現し、再生エネルギー30%の目標の達成に向けて貢献したと発言（11月27日付け報道）。

#### コンパクト援助 10・11月分 9.9百万ドルが交付

米国政府はミクロネシア連邦政府に対して 10月及び 11月分のコンパクト援助として 9.9百万ドルを交付した。改訂自由連合協定（コンパクト）に基づく援助は、ミクロネシア連邦の医療、教育及びインフラ整備・メンテナンス関係予算の約9割を提供している。今回交付された 9.9百万ドルの内訳は、教育関係 3.8百万ドル、医療関係 3.1百万ドル、インフラ関係 1.2百万ドル等で、チューク州公共事業体（Public Utility Corporation）による水道システムの改修、トノアス島での発電プラント及びココナッツ加工施設整備関係経費も含まれている。改訂コンパクトは、米国が 20年にわたって財政援助を行うこと、2023年からは毎年の財政支援に代えて現在積み立て中の信託基金の運用益がミクロネシア連邦政府予算に充当されること等を規定している。

## **5 その他**

### 34人の難民が1年以上にわたってヤップ州に滞在

インド及びネパール出身の 34人の難民が 2014年 11月にヤップ州に漂着し、1年以上にわたって滞在している。祖国での政治的対立から逃れるために難民となったもので、オーストラリアを目指していたのではないかと推測されている。

難民は、到着時に食料、水を欠いており身分証明書も保持していなかった。食料支援等を行っている教会関係者は、不十分な供給を補うため缶詰、石鹸等の寄付を求めている（21日付け報道）。

（了）